

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 20 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25330400

研究課題名(和文) 市民個々の属性や関心に応じた総合的・横断的地域広報モデルの開発

研究課題名(英文) The development of comprehensive and cross-regional structure model in accordance with the citizen individual attributes and interests

研究代表者

河井 孝仁 (KAWAI, Takayoshi)

東海大学・文学部・教授

研究者番号：60407997

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果は日本広報学会等での研究発表につながるとともに、東海大学紀要文学部他の雑誌論文として帰結した。これらの成果をさらに明確にするため、2014年6月には公共コミュニケーション学会を設立し、会長理事として積極的な研究運営を行っている。

これらを基礎に、一般社団法人オープンコーポレイツジャパンと連携し、マイ広報紙のサービスを開始した。マイ広報紙は市民個々の属性及び要望に応じた情報提供を、公開されている自治体広報紙を用いて実現したものである。性別やライフサイクルに応じたタグ付けをした記事ごとに、広報誌を分割提供する手法は独自性があり、多くの利用を得ている状況にある。

研究成果の概要(英文)：Research results, together with the lead in the research announcement in Japan Society for Corporate Communication, etc., were consequences as Tokai University Bulletin of Faculty of Letters other journal articles. To these results more clearly, established a Public Relation Association for Social sectors in June 2014, has been actively research management as president director. These are the foundation, in cooperation with the Institute Open Corporate Japan, started My public relations paper service. My publicity paper to provide information corresponding to the public individual attributes and requirements are those implemented using municipal newsletters published. For each article that was tagged in accordance with the gender and life cycle, method to provide split the public relations magazine has its own property, there is the situation that is getting a lot of use.

研究分野：行政広報

キーワード：広報 市民 地方創生

1. 研究開始当初の背景

行政活動、NPO活動及び企業が行うSR(社会的責任)活動は、各組織の自己満足のために行われるのではない。各組織がエージェントとして代理する、プリンシパル(主権者)であるところの多様な市民の幸福最大化のために行われる。市民は各活動について複合的かつ十分な広報を受けることで多様なサービスを的確に利用し、あわせて地域活動への積極的参画を行うことが望まれる(河井孝仁『地域を変える情報交流 - 創発型地域経営の可能性 -』東海大学出版会 2009)。

地域における総合的な情報流通の必要性についてはICTの活用を中心として多くの研究が行われている。(國領二郎・飯盛義徳『「元気村」はこう創る 実践・地域情報化戦略』日本経済新聞出版社 2007、Takayoshi Kawai「Information design to support 'an emergent type of local governance」International Journal of Web Based Communities 2007 など)。

本研究では、これらの先行研究を踏まえる。市民が公共サービスを的確に活用し、生活において生じるリスク選択を適切に行い、地域活動に参画することを促すための、有用な情報提供を複合的に行う方法を明らかにする。本目的に至った重要な経緯となる事象に東日本大震災がある。大震災を契機に居住自治体から他の自治体に避難した人々(域外避難者)への情報保障に係る課題が背景となる(河井孝仁「東日本大震災における域外避難者への情報保障」2011年社会情報学会 SSI学会大会研究発表論文集 2011)。

域外避難者には総務省全国避難者情報システムにより避難元自治体の情報提供が行われることになっていた。しかし、さまざまな課題によって十分な情報保障が行われていない状況がある。その課題解決のためにマスメディアやソーシャルメディアを利用した情報提供も行われているが、域外避難者が的確に情報を活用する状況にはなっていない(河井孝仁・藤代裕之「大規模震災時における的確な情報流通を可能とするマスメディア・ソーシャルメディア連携の可能性と課題」『東日本大震災とメディアの役割(仮)』(公益財団法人新聞通信調査会)近刊 2011)。域外避難者への情報保障の困難については震災という非常事態のなかで顕わになった。だが、平時においても、大量の地域情報のなかに市民個々にとって有用な情報が埋没し、その活用、選択が困難となっていることが想定できる。特に市民がリスクについての選択を図るときに、その情報内容を判断することへの困難があると考えられる(河井孝仁「東日本大震災からの地域復興に向けた行政広報、地域広報の多面的評価 - 域外避難者への情報保障及びリスク選択を支援する広報 -」日本広報学会第18回研究発表大会 2011)。

地域経営の考え方に基づけば、こうした市民への公共的な情報の保障は行政のみが担

うのではなく、NPO及び企業等が連携して行うことが望ましい。そうした姿は例えば防災情報などについても萌芽的に現れている(河井孝仁「「デザインの力」で地域の防災力を育て、高める『NP&企業 協働の10年 これまで・これから』サンライズ出版 2010)。

それらの情報提供については多面的な評価を行うことにより、できるかぎりの確なものとする必要がある。費用対効果から適切なのか、情報を活用する市民の意識変容や行動変容につながっているのか、情報提供者各々がどのような役割を担うことが望ましいのか、情報提供者自身の発信力増強につながっているかの評価である。申請者は2010年度から2012年度の3年間に涉って科学研究費助成を受け「行政広報の多面的評価手法の開発」についての研究を行った。本研究は今後、報告書、論文としてまとめるが、既に学会発表(河井孝仁「行政広報の多面的評価の可能性」日本広報学会第18回研究発表大会 2012)、実務雑誌掲載(河井孝仁「行政広報の評価について - 広報しまだに寄せて -」広報会議通巻47号 2012)を行い、多くの議論を得た。こうした評価の視点を明確にした、多面的に効果を上げる情報提供の在り方が求められる。

2. 研究の目的

本研究では、国内及び海外の各地域で行政広報とNPOや企業活動広報がどのように連携して市民に提供されているかの現状を明らかにする。この際には協働広報の考え方を活用する(宮田穰『協働広報の時代』萌書房 2012)。

そのうえで、それらの連携に基づいた情報が、市民個々の属性や関心に応じてパーソナライズされた情報として提供される可能性を明らかにする。過去にマイポータルサイトを構築しながら廃止した新潟県柏崎市などの事例を参考にする。

こうした検討を経て、市民による公共サービスの的確な活用、リスクの適切な選択、地域活動への積極的参画を促すために有用な情報提供の手法を明らかにする。さらに、それらをいつでも活用可能にするための、タブレット端末上で機能する地域情報活用アプリケーション「ポータブル・ガバナンス(仮称)」の開発を行う。

3. 研究の方法

既存事例調査として、国内外の協働広報事例及び地域情報化事例についてヒアリングを行う。

海外事例については、伊藤香織他監修『シックプライド 都市のコミュニケーションをデザインする』(宣伝会議)掲載のアムステルダム等の海外事例をヒアリング検討対象とする。

国内事例については、「自治体広報の専門

性研究会」(公財)日本都市センター2012年度設置・座長は申請者)が実施した都市自治体への悉皆アンケートを参考にヒアリング事例を選定する。この際、自治体へのヒアリングにとどまらず、関連するNPO及び企業への調査も実施する。

ヒアリングによって得られた知見を基礎に、市民の属性及び関心に応じた情報提供ガイドラインを作成する。情報提供者は行政に限らず、地域のNPOや企業等を想定する。作成したガイドラインを、研究フィールドとする静岡県島田市において実際に適用し、モデル的広報・市民向け情報提供を実施する。これによる事業評価を市民アンケート等によって行う。

並行して、島田市内の情報化を支援するNPOとともに、タブレット端末で動作するアプリケーションの開発を行う。当該アプリは市民の属性や関心に応じた情報提供が、情報収集に意識的ではなくても自然に情報を利用できるアンビエントなデザインを持つものとする。当該アプリについても島田市等で市民に利用してもらうことで成果を評価する。

これらの計画 実施 評価 改善を繰り返すことによって、的確な情報提供ガイドライン作成及び効果的なアプリ開発に向けたブラッシュアップを行う。

4. 研究成果

本研究費等に基づき、沖縄県南城市、奈良県生駒市、静岡県島田市等で、行政機関、NPOに調査を行ってきた。あわせてWOMマーケティング協議会メソッド委員会に参加し、千葉県流山市における定住促進事業に有用なターゲット広報の手法について研究を進めた。

海外事例研究として、地域情報発信をIamsterdamプロジェクトして実現し、成果を上げているオランダ・アムステルダム市を訪問し、多くの知見を得た。

こうした研究成果の一部は日本広報学会等での研究発表につながるるとともに、東海大学紀要文学部第102輯に論文「行政情報提供にかかるメディア活用戦略モデルの提案」として示した。

これらの成果は、地方創生が求められるなかで必要とされる、地域の魅力を的確に訴求するシティプロモーションの取り組みにとっても有効であると考え。この点をさらに明確にするため、2014年6月には、シティプロモーションを重要な研究対象とする公共コミュニケーション学会を設立し、会長理事として積極的な研究運営を行っている。

本研究に基づき、「地方創生とシティプロモーション - 地域魅力創造サイクルと修正地域参画総量指標(MRPTI)の提案を基礎に - 」(マッセ OSAKA 開設20周年記念誌『地方創生× 』)「行政情報提供にかかるメディア活用戦略モデルの提案」(『東海大学紀要文学部』)「地域魅力を創造する社会教育 ~

市民が担い、市民が創りだす地域とは ~ 」(『社会教育』)等の原著論文を発表した。

また、「行政情報提供にかかるメディア活用戦略モデルの提案」(社会情報学会)「シティプロモーションの構造的理解 - 「地域参画総量」の視点から - 」(第5回横断型基幹科学技術研究団体連合総合シンポジウム)「公共コミュニケーションを担う人材育成への提案 - インターナルコミュニケーションへのメディア活用戦略モデルの適用 - 」(日本広報学会)等の学会発表を行った。

これらを基礎に、一般社団法人オープンコーポレイツジャパンと連携することによって、新たに「マイ広報紙」のサービスを開始することができた。

マイ広報紙は、本研究が目的としていた、市民個々の属性及び要望に応じた情報提供を、まず公開されている自治体広報紙を用いて実現したものである。従来、パッケージとして提供されることで、十分に個々の市民にとってわかりやすい情報提供となっていなかった広報紙を、性別やライフサイクルに応じたタグ付けをした記事ごとに分割した上で提供する手法は独自性があり、多くの利用を得ている状況にある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6件)

河井孝仁、東日本大震災における域外避難者への情報保障、東日本大震災からの地域復興に向けた行政広報、地域広報の多面的評価、査読無、2013、8-21

河井孝仁、行政広報の多面的評価の可能性、東海大学紀要文学部、査読有、第99輯、2013、65-76

Takayoshi Kawai、The Use of Social Media by Local Government、12th International Conference e-Society Proceedings、査読有、2014、203-208

河井孝仁、地域魅力を創造する社会教育 ~ 市民が担い、市民が創りだす地域とは ~、社会教育、査読無、第69巻、2014、20-26

河井孝仁、行政情報提供にかかるメディア活用戦略モデルの提案、東海大学紀要文学部、査読有、第102輯、2015、23-35

河井孝仁、地方創生とシティプロモーション - 地域魅力創造サイクルと修正地域参画総量指標(MRPTI)の提案を基礎に -、地方創生×α、査読無、2016、ページ未定

[学会発表](計 5件)

河井孝仁、東日本大震災からの地域復興に向けた行政広報、地域広報の多面的評価 - 災害「後」における協働広報の現状と重要性 -、日本広報学会第19回研究発

表大会 2013

河井孝仁、行政情報提供にかかるメディア活用戦略モデルの提案、2014 年 社会情報学会(SSI) 学会大会、2014

河井孝仁、シティプロモーションにおける地域魅力創造サイクルの提案 - 市民参画をエンジンとする意義への注目 -、日本広報学会第 20 回研究発表大会、2014

河井孝仁、シティプロモーションの構造的な理解 - 「地域参画総量」の視点から -、第 5 回横断型基幹科学技術研究団体連合総合シンポジウム、2014

河井孝仁、公共コミュニケーションを担う人材育成への提案 - インターナルコミュニケーションへのメディア活用戦略モデルの適用 -、日本広報学会第 21 回研究発表大会、2015

研究者番号：

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河井孝仁 (KAWAI Takayoshi)

東海大学・文学部・教授

研究者番号：60407997

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()